



平成31年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月10日

上場会社名 株式会社トヨーアサノ 上場取引所 東
 コード番号 5271 URL <http://www.toyoasano.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植松 泰右
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉山 敏彦 (TEL) 055-967-3535
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月12日 配当支払開始予定日 平成30年11月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第2四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	8,870	12.4	1,122	131.2	1,090	138.7	694	140.1
30年2月期第2四半期	7,889	20.0	485	—	456	—	289	—

(注) 包括利益 31年2月期第2四半期 688百万円(133.1%) 30年2月期第2四半期 295百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第2四半期	546.94	—
30年2月期第2四半期	231.66	—

※平成29年9月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり四半期純利益は、平成30年2月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式併合後の株式数を基に算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第2四半期	15,505	3,607	22.8
30年2月期	15,588	2,982	18.6

(参考) 自己資本 31年2月期第2四半期 3,532百万円 30年2月期 2,906百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00
31年2月期	—	25.00	—	—	—
31年2月期(予想)	—	—	—	50.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,200	0.4	1,350	78.6	1,260	76.8	800	68.6	630.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年2月期2Q	1,440,840株	30年2月期	1,440,840株
② 期末自己株式数	31年2月期2Q	171,890株	30年2月期	171,890株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年2月期2Q	1,268,950株	30年2月期2Q	1,247,639株

※平成29年9月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。期中平均株式数につきましては、平成30年2月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に前年度に引き続き景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米中貿易戦争の激化、米欧の金融政策による米欧景気の減速や新興国市場からの資金流出など、世界経済に大きなショックが加わる懸念も存在しており、経営環境は先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業分野であります建設業界におきましては、企業収益の改善等を背景に企業の設備投資が緩やかに増加し、底堅く推移していくことが見込まれる状況であります。

当社グループの主力製品でありますコンクリートパイル事業におきましても、全国需要は前年同期に対して大きく増加いたしました。特に、当社の主力地区となる関東、および静岡・山梨においても需要は大きく増加し、上期までの事業環境につきましても、当社の想定を大きく上回り非常に良好な環境で推移いたしました。

また、第2の柱でありますコンクリートセグメント事業につきましても、大型プロジェクトの端境期に入り、事業環境が減速を余儀なくされております。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

①コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業の主力事業でありますコンクリートパイル部門につきましても、当社グループの主力地区となる関東、および静岡・山梨において需要が前年同四半期と比べ大幅に増加したことに加え積極的な受注活動を行った結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、4,019百万円（前年同四半期比22.4%増）、営業利益は666百万円（前年同四半期比53.2%増）となりました。

②コンクリートセグメント事業

大型物件の端境期に入った当第2四半期連結累計期間の売上高は、926百万円（前年同四半期比37.6%減）、営業利益は2百万円（前年同四半期比95.6%減）となりました。

③工事業

非常に良好な事業環境の下で、施工の稼働率が高水準で推移し、また、工事が総じて順調に進捗した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,827百万円（前年同四半期比26.6%増）、営業利益は671百万円（前年同四半期比214.6%増）となりました。

④不動産賃貸事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は、97百万円（前年同四半期比0.4%増）、営業利益は78百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,870百万円（前年同四半期比12.4%増）、営業利益は1,122百万円（前年同四半期比131.2%増）、経常利益は1,090百万円（前年同四半期比138.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は694百万円（前年同四半期比140.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、83百万円減少して15,505百万円となりました。これは主に電子記録債権が174百万円、商品及び製品が117百万円増加し、未成工事支出金が91百万円、投資有価証券が50百万円、有形固定資産が94百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて、707百万円減少して11,898百万円となりました。これは主に役員退職慰労引当金の減少293百万円、支払手形及び買掛金の減少284百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて624百万円増加して3,607百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の業績予想につきましては、平成30年4月13日の決算発表に公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想を修正いたしました。具体的な内容につきましては、平成30年9月26日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,856,635	1,819,536
受取手形及び売掛金	3,336,400	3,358,530
電子記録債権	962,938	1,137,441
商品及び製品	510,379	627,408
原材料及び貯蔵品	195,413	161,468
未成工事支出金	335,129	243,528
その他	224,212	182,784
流動資産合計	7,421,109	7,530,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,400,310	1,369,038
土地	4,887,046	4,884,384
その他(純額)	896,239	835,456
有形固定資産合計	7,183,597	7,088,878
無形固定資産	191,619	156,244
投資その他の資産		
投資有価証券	212,024	161,593
退職給付に係る資産	31,588	8,972
その他	549,118	559,611
貸倒引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	792,431	729,877
固定資産合計	8,167,648	7,975,001
資産合計	15,588,758	15,505,699
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,407,955	3,123,717
電子記録債務	1,406,297	1,351,223
短期借入金	2,234,658	2,213,597
未払法人税等	321,552	417,652
その他	812,245	743,657
流動負債合計	8,182,709	7,849,848
固定負債		
長期借入金	3,654,461	3,562,138
役員退職慰労引当金	293,130	—
その他	476,018	486,655
固定負債合計	4,423,609	4,048,793
負債合計	12,606,318	11,898,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金	677,522	677,522
利益剰余金	1,557,661	2,188,257
自己株式	△125,900	△125,900
株主資本合計	2,829,702	3,460,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,636	2,126
退職給付に係る調整累計額	73,337	69,670
その他の包括利益累計額合計	76,974	71,796
非支配株主持分	75,763	74,961
純資産合計	2,982,439	3,607,057
負債純資産合計	15,588,758	15,505,699

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	7,889,902	8,870,307
売上原価	6,617,705	6,906,532
売上総利益	1,272,196	1,963,774
販売費及び一般管理費	786,554	840,825
営業利益	485,642	1,122,949
営業外収益		
受取利息	893	883
受取配当金	7,533	6,361
その他	12,006	9,140
営業外収益合計	20,433	16,385
営業外費用		
支払利息	47,401	40,902
投資有価証券評価損	912	7,943
その他	987	291
営業外費用合計	49,301	49,137
経常利益	456,774	1,090,197
特別利益		
固定資産売却益	1,885	—
特別利益合計	1,885	—
特別損失		
固定資産売却損	—	62
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	62
税金等調整前四半期純利益	458,659	1,090,134
法人税、住民税及び事業税	166,604	395,961
法人税等合計	166,604	395,961
四半期純利益	292,054	694,172
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,032	128
親会社株主に帰属する四半期純利益	289,022	694,044

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	292,054	694,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	480	△1,572
退職給付に係る調整額	2,992	△3,634
その他の包括利益合計	3,472	△5,206
四半期包括利益	295,527	688,965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	292,483	688,866
非支配株主に係る四半期包括利益	3,044	98

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	3,283,846	1,484,824	3,024,060	97,171	7,889,902	—	7,889,902
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	103,427	—	—	17,324	120,752	△120,752	—
計	3,387,274	1,484,824	3,024,060	114,495	8,010,654	△120,752	7,889,902
セグメント 利益	435,210	55,546	213,514	75,313	779,585	△293,943	485,642

(注) 1 セグメント利益の調整額△293,943千円には、セグメント間取引消去8,352千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△302,295千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	4,019,102	926,515	3,827,088	97,600	8,870,307	—	8,870,307
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	66,580	—	—	17,324	83,904	△83,904	—
計	4,085,683	926,515	3,827,088	114,925	8,954,212	△83,904	8,870,307
セグメント 利益	666,673	2,425	671,710	78,874	1,419,684	△296,735	1,122,949

(注) 1 セグメント利益の調整額△296,735千円には、セグメント間取引消去9,561千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△306,297千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。